



2022年12月27日

各 位

会 社 名 株式会社 ツクルバ
代表者名 代表取締役CEO 村上 浩輝
(コード：2978 東証グロース)
問合せ先 執行役員CAO 小池 良平
(TEL：03-4400-2946)

長期金利の変動許容幅変更にかかる当社事業への影響について

2022年12月20日における日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の変動許容幅につき0.25%から0.5%への引き上げが決定されました（以下「本件決定」といいます。）。これによる当社事業への影響について、現段階における当社の認識を下記のとおりお伝えいたします。

記

1. 本件決定及び金利動向に関する当社認識

本件決定は、長期金利の変動許容幅について、0.25%から0.5%への引き上げが決定されたものです。これにより、長期借入にかかる金利の上昇及び長期金利を参照して決定される住宅ローンの固定金利については、今後一定の上昇があると考えられます。

なお、短期金利については、本件決定での変更はなされていないため直接的な影響はありませんが、今後の政策金利動向を注視してまいります。

2. 本件決定による当社事業への影響について

(1) 需要サイドへの影響

当社カウカモ事業における需要サイドのお客様（買主）は、住宅用不動産の購入にあたり金融機関からの住宅ローン融資を利用されるため、住宅ローン金利に変動があった場合、相対的な購買力の低下等により、販売状況（取引件数、取引物件価格）に対する影響が出る可能性があります。

しかしながら、住宅ローン融資を利用されるお客様の多くが変動金利型住宅ローンを利用しており、変動金利は短期プライムレートに連動することから、現段階では、本件決定による販売状況への直接的影響は軽微と考えております。ただし、短期的には本件決定による間接的影響として、カウカモ事業の需要サイドのお客様（買主）の消費マインドの変化には留意が必要と考えており、今後の顧客動向の変化を注視してまいります。

仮に、今後短期金利が上昇した場合においても、カウカモ事業における需要サイドのお客様（買主）は実需での購買を目的としているため、仮に一時的な需要の減退が見られたとしても不動産価格の低下と共に需要が回復すると考えられるため、中長期的な事業成長の見通しに変更はありません。

(2) 供給サイドへの影響

カウカモ事業における供給サイドにおいては、本件決定による将来的な金利上昇を見込み、不動産価格の変動を織り込んだ市場環境が形成される可能性があります。

その場合、売主サイドにおける仲介事業及び自社による仕入再販事業では、販売期間の長期化や物件価格の調整が想定されるため、今後金利動向の変化による不動産市況への影響を注視しながら事業を継続してまいります。

3. 今期の通期業績予想について

以上より、現段階においては、本件決定による今期の通期業績予想への影響は限定的であると認識しており、今期の通期の業績予想につき変更はございません。

以 上